

リコーグループの環境経営

(低炭素社会への実現に向けて)

2007年11月22日
中央環境審議会 地球環境部会懇談会

RICOH

株式会社リコー
代表取締役 会長 執行役員
桜井正光

リコーグループの事業内容

事業区分

■ オフィスソリューション分野

◇ 画像ソリューション

MFP(マルチファンクションプリンター)、レーザープリンター、ジェルジェットプリンター、デジタル複写機、印刷機、アナログ複写機等



◇ ネットワークシステムソリューション

PC、サーバー、ソフトウェア等



ドキュメントマネジメントソフトウェア

各種サービス&サポート

■ 産業分野

半導体、光学機器、サーマルメディア、電送ユニット、計量器等



電子デバイス



サーマルメディア

■ その他分野

光ディスク関連、デジタルカメラ、リース/ファイナンス等

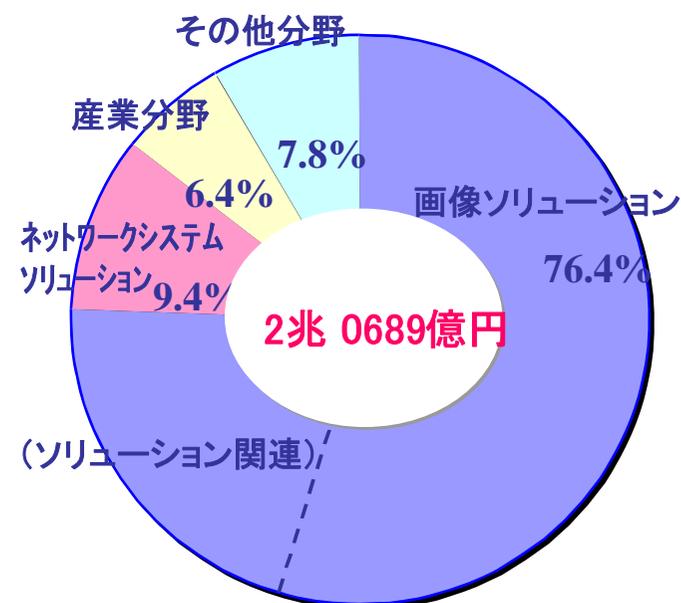


デジタルカメラ

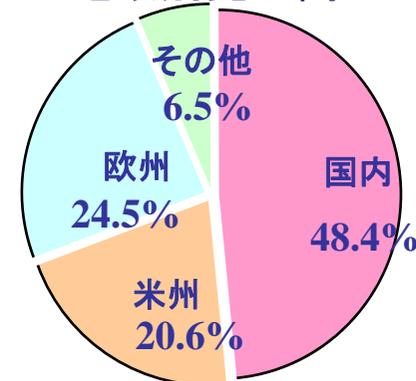


CD-R/RW、DVD+RW

2006年度 事業分野別売上高



地域別売上高



1. 地球の危機と人類存続の課題
2. リコーグループの環境経営
3. 京都議定書とポスト京都議定書



《3Ps Balance》

環境 (Planet)

社会 (People)

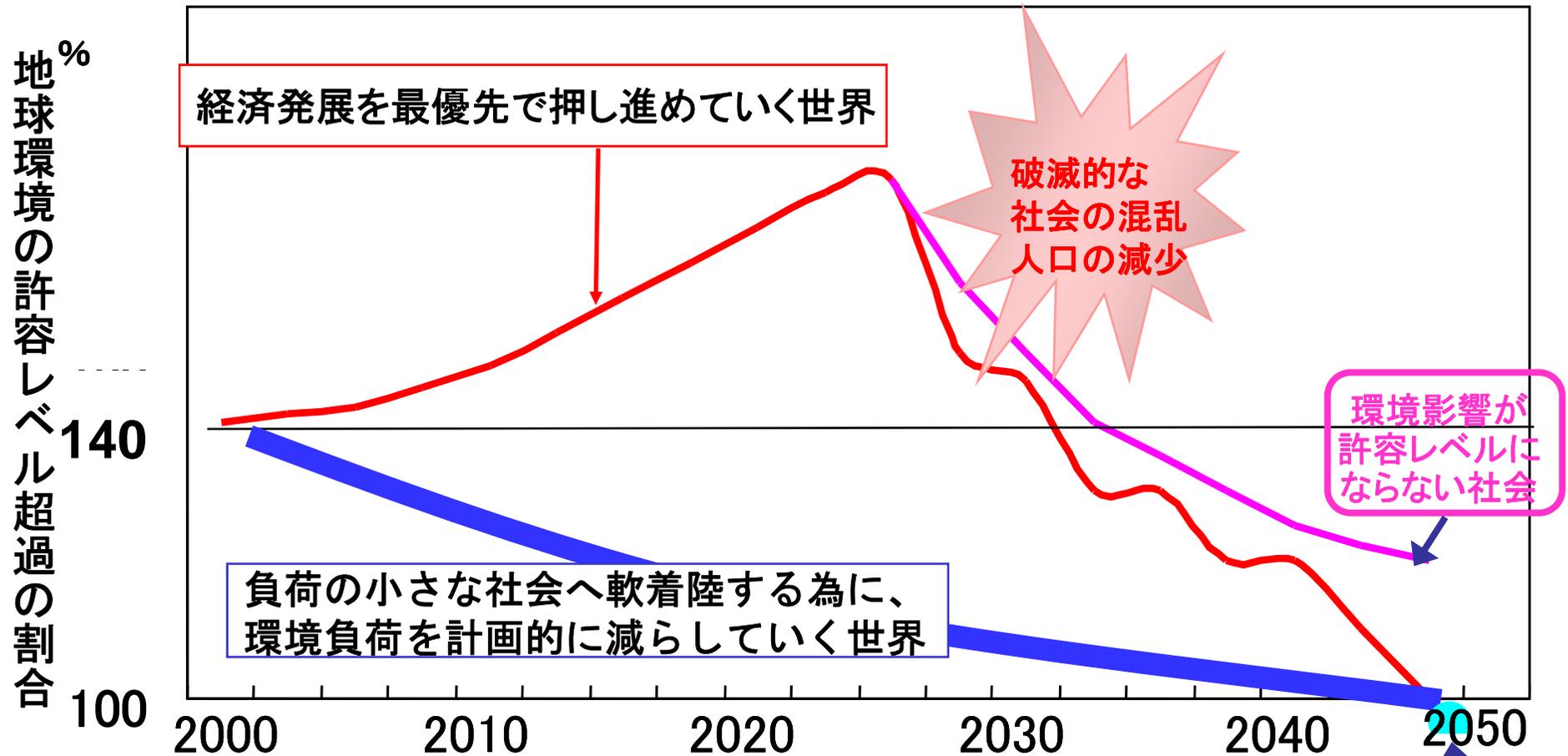
経済 (Profit)

3つがバランスの取れた状態

(環境負荷が、自然の再生能力の範囲内に抑えられている社会)

地球の環境負荷が削減されるシナリオ・イメージ RICOH

早期に対策を開始しないと2050年までに地球環境影響の許容レベルに至らない



将来の社会と自社のあり方に明確なビジョンを有し、環境技術開発などによって予め備えが出来ており、社会の持続可能性のために必要な変化に貢献できる企業が、競争力を有し継続的に発展できる

環境影響が許容レベルになった社会